

沖縄振興開発金融公庫

https://www.okinawakouko.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。(参考)財投対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
5,159	12,914

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	96	103	+8
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△98	△987	△890
3.出資金等の機会費用分	129	485	+356
1～3 合計=政策コスト(A)	127	△399	△527
分析期間(年)	37年	37年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	127	△399	△527
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	126	490	+364
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1	△889	△891
国の支出(補助金等)	96	103	+8
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△98	△987	△890
剰余金等の機会費用分	△0	△10	△10
出資金等の機会費用分	3	5	+2

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

		2年度	3年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	127	△399	△527
	経年比較(調整後)	120	△345	△465

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・繰上償還の増によるコスト増 (+175億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+164億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+28億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・2年度補正に伴う新規融資分の利差によるコスト減 (△599億円)
- ・3年度新規融資分の利差によるコスト減 (△221億円)
- ・元年度実績確定及び2年度見込改定によるコスト減 (△10億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	△399
① 繰上償還	278
② 貸倒	322
③ その他(利ざや等)	△1,000

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△399	△370	+29	△0	△344	+373

(A) 政策コスト【再掲】	償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△399	△396	+3	+1	+3	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高17,080億円(令和2年度末見込み)に加え、令和3年度の事業計画5,640億円(融資5,619億円、出資21億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、令和3年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:8.01%、住宅資金以外:3.85%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.24%(住宅資金:0.14%、住宅資金以外:0.27%)/過去5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

年 度		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)		
		27	28	29	30	元	2	3	4	5	...
繰上償還率	住宅資金	11.45	12.44	7.44	4.80	3.93	4.98	5.42	8.01	8.01	8.01
	住宅以外	5.44	5.66	3.88	2.00	2.27	31.88	0.51	3.85	3.85	3.85
貸付金償却率		0.25	0.23	0.21	0.41	0.13	0.23	0.12	0.24	0.24	0.24
	住宅資金	0.00	0.01	0.00	0.70	0.00	0.17	0.22	0.14	0.14	0.14
	住宅以外	0.32	0.28	0.26	0.35	0.15	0.24	0.11	0.27	0.27	0.27

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補助金等を受け入れている。

(1) 補助金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補助金」、②地域の特性を活かした雇用創出の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補助金」(雇用保険法第62条第1項第5号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項第5号「前四号に掲げるもののほか、同意自発雇用創出地域における雇用の創出に資する事業」、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融資特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

令和3年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和2年度政策金融評価報告書」を公表した。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績

- i. 融資実績(令和元年度)
 - 6千件 1,093億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～令和元年度累計)
 - 47万件 6兆6,411億円
 - ・産業開発資金 1兆9,496億円
 - ・中小企業等資金 2兆2,248億円
 - ・住宅資金 1兆9,952億円
 - ・農林漁業資金 2,266億円
 - ・その他 2,449億円
- iii. 融資残高(令和元年度末)
 - 5万1千件 8,641億円
- iv. 出資実績(令和元年度)
 - 5件 11億円
- v. 出資実績(昭和53年度～令和元年度累計)
 - 111件 95億円

②地域に根ざした総合公庫

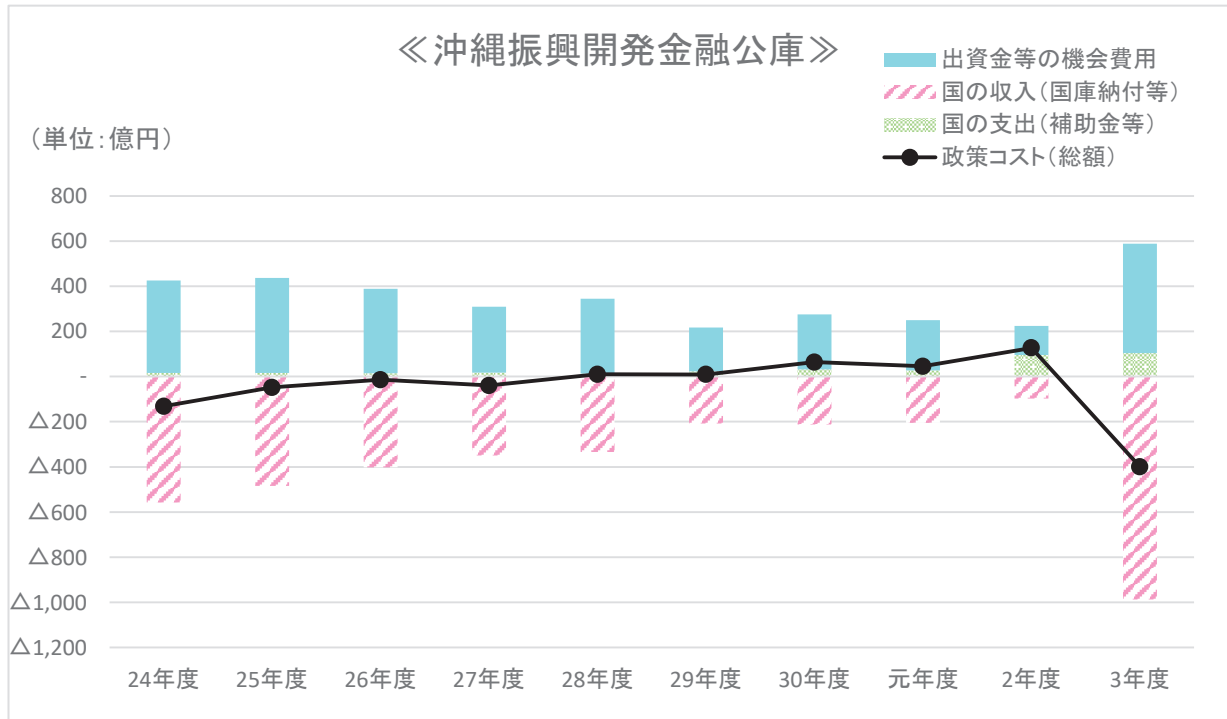
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
 [設備資金:公庫の県内シェア20%、運転資金:公庫の県内シェア9%(令和元年度末)]
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
 [沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和元年度):398人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

- ・台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
 [セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和元年度):2,126人]

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	△131	△48	△14	△40	10	9	64	46	127	△399
国の支出(補助金等)	16	17	15	17	13	23	32	27	96	103
国の収入(国庫納付等)	△558	△485	△403	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987
出資金等の機会費用	410	420	373	292	331	194	243	224	129	485

【政策コストの推移の解説】

・平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、令和2年度及び3年度の新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和3年度の政策コストは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付の実行により、貸付金利息が増加したこと等から、前年度分析に比べて527億円削減された。

・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが29億円の増加となっているものの、財政投融资の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考え。また、感応度分析(償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは3億円増加するが、財務への影響は軽微であると考え。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目			元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目			元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)						(負債及び純資産の部)					
貸出金	預金	現金	858,365	1,692,724	2,140,531	借入金	現金	574,768	1,283,082	1,718,162	
現預金	預金	現金	7,473	9,573	11,673	財政融資資金借入金	現金	569,050	1,277,305	1,712,248	
有価証券	店券	定額	21,895	14,947	14,947	産業投資借入金	現金	102	48	-	
代埋店券	勘取	定額	5,747	5,747	5,747	一般会計借入金	現金	5	4	2	
未収取手	金	利息	53	53	53	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	現金	5,611	5,725	5,911	
未収取手	金	利息	622	810	2,330	債券	現金	167,330	157,176	157,252	
未収取手	金	利息	621	809	2,328	沖縄振興開発金融公庫債券	現金	165,000	155,000	155,000	
未収取手	金	利息	1	1	1	住宅宅地債	現金	2,330	2,176	2,252	
未収取手	金	利息	0	0	0	債券発行差額	現金	△1	△1	△1	
雑固定資産	勘取	定額	13	9	9	借入金	現金	-	10	20	
貸倒引当	金	繰上	6,547	6,822	7,166	未払借入金	現金	62,816	56,193	63,883	
			△7,781	△11,036	△12,503	未払借入金	現金	891	1,187	5,424	
						未払借入金	現金	610	883	5,100	
						未払借入金	現金	240	256	277	
						未払借入金	現金	19	26	24	
						未払借入金	現金	22	22	22	
						雑賞与	現金	104	105	105	
						退職給付引当金	現金	168	168	168	
						(負債合計)	現金	2,465	2,465	2,465	
						資本	現金	808,541	1,500,385	1,947,477	
						一般会計出資	現金	83,068	218,968	221,168	
						承継出資	現金	49,218	183,318	183,318	
						産業投資出資	現金	21,556	21,556	21,556	
						積立	現金	12,294	14,094	16,294	
						米穀資金・新事業創出促進積立	現金	1,395	1,324	1,322	
						繰越損失	現金	-	-	△1,026	
						当期未処分利益又は当期末処理損失(△)	現金	△71	△1,028	1,013	
						(純資産合計)	現金	84,392	219,264	222,476	
資産合計			892,933	1,719,649	2,169,954	負債・純資産合計	現金	892,933	1,719,649	2,169,954	

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目			元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目			元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(損失の部)						(利益の部)					
経常費用	利息	費用	17,926	22,708	31,966	経常収益	利息	17,855	21,680	32,979	
借入金	利息	費用	2,896	2,997	11,175	貸付金配当	現金	9,504	13,097	19,833	
債権	利息	費用	1,074	864	996	住宅資金貸付手数料	現金	39	41	41	
受託金	支払	利息	-	1	-	受取配当	現金	9	4	7	
業務委託	託	費用	84	159	127	受託手数料	現金	5	5	5	
事業債	券	発行	4,492	5,271	4,785	一般会計より受入	現金	490	695	2,025	
債権	却	費用	47	57	57	エネルギー対策特別会計より受入	現金	6	6	5	
貸付金	償却	費用	1,257	2,173	2,173	有価証券	利息	13	13	13	
固定資産	減価償却	費用	1,108	2,024	2,029	有価証券	利息	476	38	13	
貸倒引当	金繰	費用	149	149	144	雑貸倒引当	現金	7,313	7,781	11,036	
雑子	備	費用	296	-	-	当期損失	現金	71	1,028	-	
当期利益	金	繰上	-	150	1,013						
合計			17,926	22,708	32,979	合計		17,926	22,708	32,979	

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和元年度末	区分	令和元年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	21,947	借入金	574,768
現金	8	債券	167,328
預け	21,939	その他の負債	2,216
有価証券	12,420	未払費用	891
株式	6,687	その他の負債	1,324
社債	5,733	賞与引当金	168
貸出金	795,549	退職給付引当金	2,465
手形貸付	135	(負債の部合計)	746,945
証書貸付	858,230	(純資産の部)	
未貸付額	△ 62,816	資本金	83,068
その他の資産	659	利益剰余金	635
未収収益	584	その他利益剰余金	635
その他の資産	75	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,395
有形固定資産	7,637	繰越利益剰余金	△ 760
建物	6,086	その他有価証券評価差額金	△ 14
土地	3,295	(純資産の部合計)	83,689
建設仮勘定	10		
その他の有形固定資産	2,786		
減価償却累計額	△ 4,540		
無形固定資産	528		
ソフトウェア	505		
ソフトウェア仮勘定	24		
貸倒引当金	△ 8,107		
資産の部合計	830,634	負債及び純資産の部合計	830,634

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)	
科目	令和元年度	科目	令和元年度
(経常収益)	10,624	(経常費用)	10,884
資金運用収益	9,557	資金調達費用	3,970
貸出金利息	9,505	借入金利息	2,896
有価証券利息配当金	52	債券利息	1,074
その他の受入利息	0	役員取引等費用	84
役員取引等収益	14	その他業務費用	47
国庫補助金収入	6	業務経費	4,666
政府補助金収入	490	その他経常費用	2,117
その他経常収益	557	貸倒引当金繰入額	1,552
株式等売却益	354	貸出金償却	348
その他の経常収益	203	株式等売却損	4
		株式等償却	210
		その他の経常費用	3
		(経常損失)	△ 260
		(特別損失)	0
		固定資産処分損失	0
		当期純損失	△ 260

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。